

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	札幌市
共同提案者名	北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）
対象年度	令和6年度

＜総論＞

令和6年度における計画の変更箇所について
・ 変更箇所なし

今後の計画の変更可能性について
（札幌都心民間施設群） ・ 現時点では変更の可能性はない。 ・ 【令和 5 年度フォローアップにて共有済】 札幌駅北側と南側のエネルギーネットワーク接続に係る記載の削除 （水素モデル街区） ・ 現時点で変更の可能性は特にない （北大北キャンパス） ・ 【令和 6 年度中間評価にて共有済】 構内バスを 3 台から 2 台に減車（EV化についても、3 台から 2 台に変更） ・ 【令和 6 年度中間評価にて共有済】 照明のLED化について、令和 6 年度実施から令和 7 年度実施に変更 ・ 太陽光パネル設置について、6 号館とFMI国際拠点の屋根置きに変更 ・ 財源について、地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（環境省）の補助金を、蓄電池とEVバス、EV充電機のみに変更 ・ 令和 7 年度設置として計画していた設備の内、EVバス以外のものについては、応札結果次第で、令和 8 年度以降の設置として変更する可能性がある。 また、構内バスのEV化の台数については変更の予定がある。 （公共施設群） ・ 【令和 6 年度中間評価にて共有済】 下水熱ロードヒーティングの導入予定施設について、地下鉄駅前 3 箇所（栄町駅前等）から、地下鉄駅前（栄町駅前）、中央区役所、中央区役所前歩道へ変更

＜令和6年度に活用した資金（各取組）＞

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）	
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)		
再エネ④ 省エネ④	ZEB化、太陽光発電設備設置	ZEB化、太陽光10.9kW	22,934,050							※総事業費（一部集計中のため未掲載）
再エネ④	太陽光発電設備設置	太陽光49.5kW	6,951	6,951					169,761	
再エネ④	太陽光発電設備設置	太陽光3kW	1,853,202	1,024,699		817,000	11,503		－	※総事業費
熱利用①	EMS調査	－	10,000	6,666				3,334	－	

地方債の種類	金額（千円）
（集計中）	（集計中）

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量 (A)

(

8,948,145.41

(%)

73,884,534

(kWh/年)

)

+

省エネによる電力削減量 (B)

(

4,248,399.55

(%)

35,078,892

(kWh/年)

)

÷

民生部門の電力需要量 (C)

(

825,696,621

(kWh/年)

)

=

13

(%)

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電供給	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考							
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)								
				内訳																
				自家消費等	相对契約	再エネ メニュー	証書													
民生・家庭	戸建住宅							0					0							
	その他							0					0							
民生・ 業務その他	オフィス ビル、商業施 設、宿泊施設	30	232,099,439	0	0	14,836,000	6,438,000	21,274,000	33,153,000	29,880	2,607	0	32,487	令和6年度分として、再エネ電力を導入した3件の再エネ効果、竣工した1件の省エネ効果を計上。またカーボンオフセット都市ガスに切り替えた1件の効果を計上。						
	集客交流施設 （商業施設）・水素ス テーション	2	1,534,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	・水素ステーションは、令和7年4月から供用開始。 ・集客交流施設は、令和6年度事業予定者決定。令和7年度設計、令和8～9年度整備予定。						
	総合研究棟6 号館（大学研 究施設）	1	1,511,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
公共	公共施設（環 境マネジメン トシステム適 用施設）	1,396	590,551,259	47,845,791	0	4,731,953	32,790	52,610,534	1,925,892	29,940	0	0	29,940	・電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成施設 4施設※/1396施設 ※うち、令和6年度達成分は1施設						
合計			825,696,621	47,845,791	0	19,567,953	6,470,790	73,884,534	35,078,892	59,821	2,607	0	62,428							

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
670	4.8	63.4							738

2 / 14 ページ

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	都心民間施設群（新築建物）	16	C	（都心民間施設群） ・令和7年度中に追加で4件の合意を目指す。 （水素モデル街区） ・水素ステーションについては合意済み。 ・集客交流施設については、令和6年度に実施した公募により、事業予定者が決定。現在、覚書締結に向けた手続き中（令和7年4月時点）。令和7年度の設計完了後には基本協定を締結する予定。なお、集客交流施設は、令和9年度末竣工予定。
2	都心民間施設群（既存建物）	14	A	
3	水素モデル街区	1	B	
4	北大北キャンパス	1	C	

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設群	1396	D	再エネ100%電力を導入する施設について、今後も毎年増やしていく予定。 また、再生可能エネルギー電力の地産地消に関して、北海道電力及び稚内市と令和5年度に連携協定を締結しており、今後稚内市の再エネ電力を札幌市へ供給すべく、取り組んでいく。 太陽光発電については、既存学校への導入に係る基本設計を行い、所管部局と合意済み。学校以外の市有施設への導入については、令和7年度に基本設計を行い、所管部局との合意を目指す。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①：札幌都心民間施設群（目標値：再エネ電力導入目標値（133,547[MWh/年]）に対する達成度（％））

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		民間開発の機会を捉えて再エネ技術導入を誘導								
			取組支援策の検討					再エネ導入			
	目標値 (単位:%)	単年度	0	0	1	4	4	19	36	16	22
		累計	0	0	1	5	9	28	62	78	100
状況	工程		民間開発の機会を捉えて再エネ技術導入を誘導								
			取組支援策の検討								
	実績 (単位:%)	単年度	0	1	14						
		累計	0	1	15						

令和6年度の取組概況	令和6年度、3件に再エネ電力を導入済み。（累計4件に導入済み）
------------	---------------------------------

【再エネに係るもの】

■取組②-1：水素モデル街区（集客交流施設）（目標値：再エネ設備発電能力（kW））

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				公募	整備		運用			
	目標値 (単位:再エネ設備発電能力（kW）)	単年度	0	0	0	0	0	0	30	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	30	30	30
状況	工程		公募検討	公募検討	公募						
	実績 (単位:再エネ設備発電能力（kW）)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	公募を実施し、事業予定者を決定。事業予定者からは、太陽光発電設備を設置する計画が示されている。
------------	---

【再エネに係るもの】

■取組②-2：水素モデル街区（水素ステーション）（目標値：再エネ由来の水素（グリーン水素）の導入）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		公募	整備		運用					
	目標値 (単位:グリーン水素導入)	単年度	－	－	－	導入開始	－	－	－	－	－
		累計	－	－	－	導入	導入	導入	導入	導入	導入
状況	工程		公募	水素ST設計	水素ST整備						
	実績 (単位:グリーン水素導入)	単年度	－	－	－						
		累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	エア・ウォーター株式会社が水素ステーションの整備を完了し、令和7年4月1日から施設の供用開始。 また、グリーン水素の供給体制の構築に向け、民間企業等と連携し検討を進めている。
------------	--

【再エネに係るもの】

■取組③：北大北キャンパス（大学研究施設）（目標値：北キャンパス内へのPV設置数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					導入					
	目標値 (PV設置数)	単年度	0	0	0	2	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	2	2	2	2	2	2
状況	工程		調査・検討								
	実績 (PV設置数)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	太陽光パネル導入については、事業計画を立案するとともに、発注に係る仕様書を作成した。
------------	--

【再エネに係るもの】

■取組④：公共施設群（環境マネジメントシステム適用施設）（目標値：新規再エネ設備発電能力（kW））

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		太陽光発電導入								
			中小水力 発電導入			パ・イマス 発電導入		中小水力 発電導入			
	目標値 (単位:kW)	単年度	670	4.8	60	16,985	1,388	2,410	26,950	1,857	120
		累計	670	674.8	735	17,720	19,108	21,518	48,468	50,325	50,445
状況	工程		中小水力 発電導入	太陽光発電導入							
	実績 (単位:kW)	単年度	670	4.8	63.4						
		累計	670	674.8	738.2						

令和6年度の取組概況	円山動物園カバ・ライオン館へPPAにより、49.5kWの太陽光発電設備の導入を行った。 また、改築を行った中央区役所に10.9kW、伏古団地集会所に3kWの太陽光発電設備の導入を行った。
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組①：札幌都心民間施設群（目標値：省エネによる電力削減量目標（98,552[MW h/年]）に対する達成度（％））

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		民間開発の機会を捉えてZEB化を誘導								
	目標値 (単位:%)	単年度	31	0	1	4	4	0	43	9	8
		累計	31	31	32	36	40	40	83	92	100
状況	工程		民間開発の機会を捉えてZEB化を 誘導								
	実績 (単位:%)	単年度	31	1	1						
		累計	31	32	33						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	16,773	17,314	17,855						

令和6年度の取組概況	令和 6 年度に竣工した 1 件について省エネ効果を計上した。
------------	---------------------------------

【省エネに係るもの】

■取組②：水素モデル街区（集客交流施設）（目標値：ZEB Ready以上の建物建築・運用）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				公募	整備	運用				
	目標値 (単位:ZEB Ready以上の建物建築・運用)	単年度	－	－	－	－	－	建築・運用	－	－	－
		累計	－	－	－	－	－	建築・運用	運用	運用	運用
状況	工程		公募 検討	公募 検討	公募						
	実績 (単位:ZEB Ready以上の建物建築・運用)	単年度	－	－	－						
		累計	－	－	－						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	公募を実施し、事業予定者を決定した。なお、環境事務所と協議のうえ、目標値を「Nearly ZEB以上」から「ZEB Ready以上」に変更した。
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組③：北大北キャンパス（大学研究施設）（目標値：照明設備のLED化（棟））

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					LED化 実施					
	目標値 (単位:棟)	単年度	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	1	1	1	1	1	1
状況	工程		調査・検討								
	実績 (単位:棟)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0							

令和6年度の取組概況	総合研究棟 6 号館における照明のLED化について、事業計画を立案するとともに、発注に係る仕様書を作成した。
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組④：公共施設群（環境マネジメントシステム適用施設）（目標値：電力消費量の削減割合（％））

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		新・改築建築物のZEB化/ZEB化改修								
			LED化								
			電力デマ ンド監視 設備導入								
	目標値 (単位:棟)	単年度	1.8	1	1.1	1	1.1	1	1	1.1	1
		累計	1.8	2.8	3.9	4.9	6	7	8	9.1	10.1
状況	工程		新築ZEB化								
			LED化								
			電力デマ ンド監視 設備導入								
	実績 (単位:棟)	単年度	－	0.7	0.8						
		累計	－	0.7	1.5						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	478	539						

令和6年度の取組概況	令和 6 年度は、ZEB Ready相当の施設が 3 施設竣工した。
------------	------------------------------------

< 民生部門の熱利用における温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組①：札幌都心民間施設群（エネルギーネットワークの整備拡充、エネルギー供給拠点の整備）【熱利用】（目標値：CNガスによる熱供給棟数（棟））

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					エネルギーネットワーク整備拡充					
			エネルギー供給拠点の整備								
	目標値	単年度	0	0	0	0	0	0	30	0	0
	(単位:棟)	累計	0	0	0	0	0	0	30	30	30
状況	工程				EMS調査						
	実績 (単位:棟)	単年度	0	0	1						
		累計	0	0	1						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	2,607						

令和6年度の取組概況	令和 6 年度にカーボン・オフセット都市ガスによる熱供給に切り替えた 1 棟について計上した。
------------	---

< 民生部門の熱電併給による温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組XX：○○○○○

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
	目標値 (単位:○)	単年度									
		累計									
状況	工程										
	実績 (単位:○)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組①：水素モデル街区（FCトラック実証）【運輸部門】（目標値：FCトラック実証台数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			水素ST整備		実証					
	目標値 (単位:FCトラック実証台数)	単年度			2	0	0				
		累計			2	2	2				
状況	工程			水素ST設計	水素ST整備						
	実績 (単位::FCトラック実証台数)	単年度		－	0						
		累計		－	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		－	0						

令和6年度の取組概況	水素ステーションについては、エア・ウォーター株式会社が整備を行った。（令和7年4月1日供用開始） FCトラックについては、車両が寒冷地未対応であったため、寒冷地における運用実証を行う想定で車両メーカー等と協議を進めていたが、車両の寒冷地対応に関する車両メーカー側の開発見込み等の情報を踏まえ、FCトラックの導入に向けた物流事業者等との協議を引き続き進める。 また、その他商用車へのFC車両の導入に向けた検討や事業者協議を行った。
------------	--

■取組②- 1：北大北キャンパス（大学内循環バスのEV化）【運輸部門】（目標値：EVバス導入台数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					EV化					
	目標値 (単位:台)	単年度	0	0	0	1	1	0	0	0	0
		累計	0	0	0	1	2	2	2	2	2
状況	工程		調査・検討								
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	EVバスについて、関係機関と調整し、導入の見通しが立った。
------------	-------------------------------

■取組②- 2：北大北キャンパス（蓄電池の設置）【その他】（目標値：蓄電池設置台数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					設置					
	目標値 (単位:台)	単年度	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	1	1	1	1	1	1
状況	工程		調査・検討								
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	蓄電池の導入については、事業計画を立案するとともに、発注に係る仕様書を作成した。
------------	--

■取組③- 1：公共施設群（公用車次世代自動車化）【運輸部門】（目標値：公用車の次世代自動車割合（％））

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
			公用車次世代自動車化								
	目標値 (単位:%)	単年度	6.6	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.7
		累計	28.2	32.5	36.8	41.1	45.4	49.7	54	58.3	63
状況	工程										
	実績 (単位:%)	単年度	2.4	2.9	集計中						
		累計	23.8	26.7	集計中						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	595	501	集計中						

令和6年度の取組概況	札幌市公用車の次世代自動車導入指針等に基づき関係課と協議を実施。
------------	----------------------------------

■取組③- 2：公共施設群（地下鉄東豊線における再エネ電力導入）【運輸部門】（目標値：再エネ電力導入割合（％））

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程								再エネ電力導入		
	目標値 (単位:%)	単年度	0	0	0	0	0	0	100	100	100
		累計	0	0	0	0	0	0	100	100	100
状況	工程		検討	契約	毎年度契約						
	実績 (単位:%)	単年度	0	0	100						
		累計	0	0	100						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	13,659						

令和6年度の取組概況	令和6年度より、札幌市の3つの清掃工場で発電された電力の余剰分を地下鉄3路線へ供給することで、3路線で消費する電力の約70％のゼロカーボン化を達成した。さらに、令和7年度より、駒岡清掃工場の更新に伴い発電能力が増大することから、3路線で使用する電力の100％がゼロカーボン化される見込みである。
------------	---

■取組③- 3：公共施設群（下水熱を利用したヒーティング）【熱利用】（目標値：新規設置箇所数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				設計・工事						
	目標値 (単位:箇所)	単年度				1	2				
		累計				1	3				
状況	工程		地下鉄駅	調査・検討	設計						
			公共施設	設計・工事							
	実績 (単位:箇所)	単年度			2						
		累計			2	2	2				
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			373						

令和6年度の取組概況	【地下鉄駅】 ・栄町駅前への導入に向けた設計を実施。 【公共施設】 ・中央区役所及び中央区役所前歩道の2箇所において、工事を実施。令和7年2月末より運用を開始。
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（単位：円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	668,062,816	168,126,232	695,581,723	1,006,818,657	237,817,228	404,121,739	1,728,235,531	368,937,907	288,262,402
	累計	668,062,816	836,189,049	1,531,770,772	2,538,589,429	2,776,406,658	3,180,528,396	4,908,763,927	5,277,701,834	5,565,964,237
実績	単年度	586,734,570	36,992,343	54,580,896						
	累計	586,734,570	623,726,914	678,307,809						

<個別KPI>

■指標１：民間開発と連動した都市の強靱化機能誘導により、新たに整備される一時滞在施設で受け入れ可能となる災害時の帰宅困難者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	100	360	373	0	0	2017	0	0
	累計	0	100	460	833	833	833	2,850	2,850	2,850
実績	単年度	0	300	100						
	累計	0	300	400						

（単位：人）

令和6年度の実績詳細	災害時の帰宅困難者受け入れを目的とした一時滞在施設の整備拡充について、民間開発と連動して進めることとしてい る。令和６年度は以下の施設を整備した。 ・札幌４丁目プレイス：100人
------------	---

■指標２：誘致PR等による企業立地数（単位：－）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	累計	73	88	103	118	133	148	163	178	193
実績	単年度	32	32	18						
	累計	90	122	140						

令和6年度の実績詳細	首都圏でのＩＴ人材の不足や場所を選ばない働き方の浸透等の状況を受けて、札幌の豊富なＩＴ人材や中心部の再開発に よるオフィス床の充実等をＰＲしたところ、特にＩＴ・コンテンツ系企業の進出数が好調であった。
------------	---

■指標３：市有施設への自家消費型太陽光発電設備設置割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	1	1	1	4	19	19	14	1
	累計	40	41	42	43	47	66	85	99	100
実績	単年度	0	1	1						
	累計	40	41	42						

令和6年度の実績詳細	以下の施設へ太陽光発電設備を導入した。 ・円山動物園カバ・ライオン館：49.5kW ・中央区役所：10.9kW ・伏古団地集会所：3KW
------------	---

■指標４：市内水素ステーションの設置数（単位：か所）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	1	0	0	0	1	0	1
	累計	1	1	2	2	2	2	3	3	4
実績	単年度	0	0	1						
	累計	1	1	2						

令和6年度の実績詳細	エア・ウォーター株式会社が、市内２か所目となる水素ステーションを設置した。
------------	---------------------------------------

■指標５：未利用熱（下水熱）を利用したロードヒーティングの設置施設数（単位：施設）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	累計	2	2	3	4	5	5	5	5	5
実績	単年度	0	0	2						
	累計	2	2	4						

令和6年度の実績詳細	地下鉄駅については、栄町駅前において導入に向けた設計を実施。 公共施設については、中央区役所及び中央区役所前歩道の２箇所において、工事を実施。令和７年２月末より運用を開 始。
------------	---

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA	MIRARTHエナジーソリューションズ株式会社	太陽光発電設備の設置を行った。	—
道内自治体との連携による再エネ電力導入	北海道電力株式会社	令和6年4月より清掃工場の余剰電力を地下鉄3路線へ供給し、消費電力量の約7割が脱炭素化している。 令和7年4月からは新しく建て替えた駒岡清掃工場の発電能力がこれまでの3倍となり、地下鉄3路線で消費する電力のすべてが脱炭素化する見込み。	稚内市の再エネ電力を札幌市で活用すべく、北海道電力及び稚内市と検討を進める。
CNガス供給	北海道ガス株式会社	令和6年度、創世エネルギーセンターについてカーボン・オフセット都市ガスに切り替えた。	需要家への価格転嫁が課題と認識。他の施設への波及に向けて、札幌市と支援策等について検討しながら、需要家との協議を進めていく。
都心部における熱供給	株式会社北海道熱供給公社	EMSの整備に向け、令和6年度に調査業務を実施。	令和7年度以降、熱供給範囲の拡大に向けて配管工事等を進めていくが、工事費が高騰への対応が課題。
再エネ余剰電力による水素供給	北海道電力株式会社	グリーン水素の供給体制の構築に関して、民間企業等と連携し検討を進めている。	引き続き、国の補助制度等の情報収集も行いながら検討を進めていく。
大学キャンパスの脱炭素化	北海道大学、北海道電力株式会社、ノーステック財団	令和5年6月に三者にて「北海道大学キャンパスにおけるゼロカーボン実証実験事業に関する連携協定」を締結。	脱炭素先行地域による補助金による支援が受けられないことから、別の補助金による支援の検討及び学内予算を財源とした事業計画を立案するとともに、発注に係る仕様書を作成した。
水素モデル街区の整備	(水素ステーション) エア・ウォーター株式会社 (集客交流施設) 株式会社土屋ホーム不動産、 株式会社じょうてつ	水素ステーションについては、エア・ウォーター株式会社が整備を行い、令和7年4月1日から供用開始。 集客交流施設については、令和6年度に公募を実施、事業予定者を決定した。	水素ステーションは、令和7年4月1日から供用を開始。 集客交流施設については、現在、覚書締結に向けた手続き中（令和7年4月時点）。令和7年度の設計完了後には基本協定を締結する予定。施設の竣工は、令和9年度末を予定している。
FCトラックの活用実証	生活協同組合コープさっぽろ、 北海道経済連合会	FCトラックについては、車両が寒冷地未対応であったため、車両の寒冷地対応に関し車両メーカー側との協議等を行っている。	車両開発状況等を踏まえ、FCトラック導入に向けた物流事業者等との協議を引き続き進める。
FCモビリティ実証への車両提供	民間企業（トヨタ自動車等と検討中）	車両メーカー側と定期的な打合せを実施し、車両供給に関し協議を行っている。	引き続き車両開発状況等に関し協議を進める。
エネルギー使用量の見える化	NTT東日本株式会社	令和5年度末で実証事業終了。	—

※必要に応じて行を追加・削除してください。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
札幌市環境審議会	進捗報告（年1回程度の予定）	第13次札幌市環境審議会第4回会議（令和6年11月開催）にて進捗状況を報告した。
札幌市環境政策推進本部	進捗確認（年1回程度）	本進捗状況報告票の作成にあたって関係課に対し進捗確認を行った。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

<報道発表> ・「さっぽろ創世スクエア」エネルギーの脱炭素化を実現～カーボン・オフセットにより電力・熱由来のCO2排出量を実質ゼロ化～（令和6年6月21日） ・自家消費型太陽光発電設備に関する補助金制度の開始（令和6年7月31日） ・自家消費型太陽光発電設備に関する補助金制度の対象範囲拡充（リース、オンサイトPPAを追加）（令和7年1月10日） ・YKK AP株式会社と「次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）を用いた建材一体型太陽光発電の実証実験に関する連携協定」を締結（令和7年1月20日） ・オンサイトPPAモデルにより円山動物園カバライオン館へ導入した太陽光発電設備からの電力供給に係る契約を締結（令和7年2月28日） ・清掃工場で発電した電力を供給し、地下鉄3路線で消費する電力を100%ゼロカーボン化（令和7年3月28日） <パネル展示> ・環境広場さっぽろ2024（令和6年8月24日、25日）／札幌市環境局ブース来場者数：5,062人 ・2025さっぽろ雪まつり（令和7年2月4日～11日）において「GX脱炭素エリア」を設置 <パンフレット等配布> ・さっぽろ気候変動対策ガイドブック（令和6年度）／3,000部 ・2024さっぽろオータムフェスト公式ガイドブックへの脱炭素化に向けた取組の広告掲載 ・地域の情報誌「poroco」への脱炭素化に向けた取組のタイアップ記事の掲載
--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

・該当する取組なし

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

<行政視察等> ・倉敷市議会（令和6年4月23日）／5名 ・浜松市議会（令和6年7月3日）／7名 ・甲府市議会（令和6年7月18日）／6名 ・高岡市議会（令和6年8月6日）／11名 ・千葉県議会（令和6年8月20日）／3名 ・江戸川区議会（令和6年8月28日）／11名 ・加古川市議会（令和6年11月11日）／11名 ・浜田市議会（令和6年11月13日）／6名 ・愛媛県議会（令和6年12月24日）／2名 <他地域の事業者等> ・つくば市役所、ミライデザインパワー株式会社（令和6年5月13日）／5名 ・中部国際空港株式会社、八千代エンジニアリング株式会社、株式会社日建設計（令和6年12月17日）／6名
--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

<講演> ・札幌商工会議所（食品・貿易、運輸・自動車、観光、情報、ものづくり工業、建設、設備、住宅・不動産、健康、住宅・不動産、健康、生活関連商業、金融・サービスの各部会）（令和6年4月15日～25日） ・札幌市業界団体連絡協議会定時総会（令和6年6月13日） ・札幌商工会議所（令和6年7月2日） ・Global Offshore Wind Summit-Japan 2024（令和6年9月3日）／26の国と地域から約1,300名が参加 ・SOCIAL INNOVATION WEEK 2024 CNUD SUMMIT（令和6年11月6日） ・令和6年度JOCパートナー都市連携会議（令和6年11月22日） ・日経フォーラム（令和6年12月16日） ・第20回世界冬の都市市長会（令和6年12月18日） ・脱炭素経営EXPO春展（令和7年2月20日） ・北海道地方環境事務所主催の「脱炭素先行地域担当者意見交換会」における道内自治体に向けた取組発表 <メディア等掲載> ・一般財団法人北海道開発協会広報誌「開発こうほう」（令和6年10月号） ・一般社団法人くらしのリサーチセンター「脱炭素社会」（令和7年1月28日発行） ・ガスエネルギー新聞「天然ガス特集『注目地域とガス事業』」（令和6年8月5日号）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

・札幌市の「道内自治体との連携による再エネ電力導入事業」により、以下連携協定を締結。 ・札幌市と稚内市との再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定（令和6年2月14日） ・道内自治体との連携による再エネ電力導入事業における札幌市と北海道電力株式会社との連携協定（令和6年2月14日） ・稚内市と北海道電力株式会社との再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定（令和6年2月14日）
--

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

<報道発表> ・「さっぽろ創世スクエア」エネルギーの脱炭素化を実現～カーボン・オフセットにより電力・熱由来のCO2 排出量を実質ゼロ化～（令和6年6月21日）／さっぽろ創世スクエア管理組合、大成有楽不動産株式会社、北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社
--

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

・札幌市の「道内自治体との連携による再エネ電力導入事業」により、以下連携協定を締結。 ・札幌市と稚内市との再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定（令和6年2月14日） ・道内自治体との連携による再エネ電力導入事業における札幌市と北海道電力株式会社との連携協定（令和6年2月14日） ・稚内市と北海道電力株式会社との再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定（令和6年2月14日）
--

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

・該当する取組なし

■上記以外の他地域への展開に関する取組

・該当する取組なし

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください					
事務事業編		改定済(○年○月)	○	改定中(令和 8 年 3 月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編		改定済(○年○月)	○	改定中(令和 8 年 3 月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2021年から2030年まで
削減目標	2030年に温室効果ガス排出量を2016年比で60%削減
取組概要	徹底した省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入拡大、移動の脱炭素化、資源循環・吸収源対策

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年の目標排出量：29.2万t-CO ₂
徹底した省エネルギー対策	目標削減量：約15.3万t-CO ₂
再生可能エネルギーの導入拡大	目標削減量：約21.0万t-CO ₂
移動の脱炭素化	目標削減量：約0.2万t-CO ₂
資源循環・吸収源対策	目標削減量：約6.9万t-CO ₂

【区域施策編】

計画期間	2021年から2030年まで
削減目標	2030年に温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減（2013年比換算で59%削減）
取組概要	徹底した省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入拡大、移動の脱炭素化、資源循環・吸収源対策、ライフスタイルの変革・技術革新

施策分類	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年の目標排出量：537万t-CO ₂
徹底した省エネルギー対策	目標削減量：約299万t-CO ₂
再生可能エネルギーの導入拡大	目標削減量：約218万t-CO ₂
移動の脱炭素化	目標削減量： 約132万t-CO ₂
資源循環・吸収源対策	目標削減量：約 7 万t-CO ₂

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

令和 7 年度末までの計画見直しの中で、促進区域を設定するかどうかについて検討を行う予定。
